参考様式事業計画書（用途区分の変更）

１．事業の必要性及び緊急性（申出地において事業を行わなければならない強い事情）

２．事業計画の概要（事業内容について具体的に記載してください）

※取水、雨水処理、汚水処理、擁壁・フェンス、日照・通風の確保等について記載し、本項目に記載したものについては、別途土地利用計画図にも記載すること。

３．事業スケジュール（除外以後の事業スケジュールを記載してください）

４．資金計画（事業費の詳細、借入先等について具体的に記載してください）

５．他法令の状況（事業に関係する法令を確認日を含め具体的に記載してください）

※土地改良区や土木事務所等への照会や打合せの日時も記載すること